

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第40期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社 学究社

【英訳名】 GAKKYUSHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 河 端 真 一

【本店の所在の場所】 東京都国立市東一丁目4番地
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おります。)

【電話番号】 (03)6300 - 5311(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役兼管理本部長 平 井 芳 明

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目16番6号

【電話番号】 (03)6300 - 5311(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役兼管理本部長 平 井 芳 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	6,679,259	6,553,563	7,990,654	8,559,552	9,318,712
経常利益 (千円)	612,382	511,041	1,081,642	1,104,180	1,339,764
当期純利益 (千円)	170,536	162,778	559,010	595,779	816,404
包括利益 (千円)	171,026	166,123	594,944	624,956	841,299
純資産額 (千円)	2,530,389	2,422,463	2,779,705	2,149,105	2,518,748
総資産額 (千円)	4,084,442	4,566,343	4,917,794	4,850,400	5,223,931
1株当たり純資産額 (円)	429.26	408.99	469.23	193.76	231.90
1株当たり当期純利益 (円)	29.56	28.21	96.89	55.01	76.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.6	51.7	55.0	42.7	47.5
自己資本利益率 (%)	6.9	6.8	22.1	24.9	35.8
株価収益率 (倍)	23.85	24.28	14.45	13.13	16.45
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	410,780	564,745	1,358,789	905,696	1,432,876
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	560,796	377,177	612,817	618,514	721,763
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	310,513	313,010	729,005	639,745	651,554
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	421,114	920,204	947,413	606,786	674,317
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	337 (1,523)	356 (1,377)	353 (1,508)	370 (1,637)	382 (1,695)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 教育事業の維持費収入については、従来、入金時に売上高を計上しておりましたが、第38期より、受講期間に応じて売上高を計上する方法に変更したため、第37期については、当該会計方針の変更を反映した遡及処理後の数値を記載しております。

4 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	(千円)	4,298,401	4,435,892	7,146,792	7,707,800	8,415,357
経常利益	(千円)	563,765	476,126	1,000,809	1,068,586	1,304,180
当期純利益	(千円)	217,028	257,511	536,943	577,368	803,034
資本金	(千円)	806,680	806,680	806,680	806,680	806,680
発行済株式総数	(株)	6,749,780	6,749,780	6,749,780	6,749,780	6,749,780
純資産額	(千円)	2,516,144	2,551,966	2,846,369	2,177,364	2,552,014
総資産額	(千円)	3,911,958	4,389,296	4,888,972	4,837,812	5,205,545
1株当たり純資産額	(円)	436.09	442.32	493.35	203.46	238.48
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	30 ()	40 ()	60 ()	80 ()	100 ()
1株当たり当期純利益	(円)	37.61	44.63	93.07	53.31	75.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	64.3	58.1	58.2	45.0	49.0
自己資本利益率	(%)	8.7	10.3	19.9	23.0	34.0
株価収益率	(倍)	18.75	15.35	15.04	13.55	16.72
配当性向	(%)	79.8	89.6	64.5	75.0	66.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	185 (1,053)	212 (986)	278 (1,475)	296 (1,602)	313 (1,662)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 教育事業の維持費収入については、従来、入金時に売上高を計上しておりましたが、第38期より、受講期間に応じて売上高を計上する方法に変更したため、第37期については、当該会計方針の変更を反映した遡及処理後の数値を記載しております。

4 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

5 第40期の1株当たり配当額100円には、記念配当20円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和51年10月 昭和47年9月創立の国立学院を母体として株式会社学究社を国立市中一丁目10番地2号に設立(資本金500万円)。

昭和52年2月 国立学院を国立学院予備校と改称。

昭和52年12月 初のフリースタANDING(独立)校舎として国立校本館竣工。昭島校以外の校舎を統廃合し、国立校本館へ吸収、校舎運営の効率化を図る。

昭和53年1月 業容の拡大に伴い、本社を国立市東一丁目4番地へ移転。

昭和56年3月 初の自社保有校舎として久米川校竣工。

昭和57年12月 創立10周年記念館(KG9ビル)を国立市に竣工。

昭和58年4月 大学受験浪人生を対象に浪人部を開設。

昭和60年12月 社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録。

昭和61年6月 三菱信託銀行株式会社他7社との合併会社、衛星教育ステーション株式会社設立。

- 昭和62年2月 ニューヨークに現地法人 GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD. 設立。
- 平成3年2月 最難関校受験のための専門塾「ENA」(エナ)を新設。
- 平成4年1月 デュッセルドルフに現地法人 GAKKYUSHA EUROPE GmbH 設立。
- 平成5年1月 ロンドンに現地法人 GAKKYUSHA(U.K.)LTD. 設立。
国立学院予備校をENA-KG国立学院予備校と改称。
- 平成8年12月 校舎の名称を「ena」に統一。
- 平成9年1月 小学校低学年対象の専門私塾「C'ena」(セナ)を新設。
- 平成10年3月 個別指導塾「マイスクールena」を新設。
- 平成11年12月 最難関校受験のための専門塾「egg」(エッグ)を新設。
- 平成12年2月 衛星教育ステーション株式会社について、商号を株式会社インターエデュ・ドットコムに変更、あわせて会社の目的をインターネットによる受験、教育関連情報提供等に変更。
- 平成14年6月 本社機能を本部事務所(東京都新宿区西新宿二丁目7番1号)に移管。
- 平成15年6月 指名委員会等設置会社(旧 委員会設置会社)に移行。
- 平成16年12月 ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成20年1月 株式会社進学舎全株式を取得。
- 平成21年2月 GAKKYUSHA EUROPE GmbH 及び GAKKYUSHA(U.K.)LTD. の全株式等を譲渡。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
- 平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

- 平成23年10月 株式会社進学舎が運営する進学塾の名称を「ena」に統一。
- 平成24年 4月 株式会社進学舎を吸収合併。
新宿セミナー（現 ena新宿セミナー）及び新宿美術学院（現 ena新宿美術学院）の事業を譲受け。
- 平成24年 6月 有限会社アサヒ進学指導センター（現 ena家庭教師センター）の教育事業を譲受け。
- 平成24年 7月 株式会社インターエデュ・ドットコムが株式会社小学館と資本・業務提携。
- 平成25年 3月 本部事務所を東京都新宿区西新宿三丁目16番 6 号に移転。
- 平成25年 7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）
に株式を上場。
- 平成27年 3月 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）から市場第二部へ市場変更。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、教育事業として、中学、高校及び大学への受験生を対象とした進学指導を行う私塾の運営を主な業務としており、「ena」のブランドを軸に、関東圏及び北米、アジアにおいてその事業展開を図っております。また、個別指導「マイスクールena」、国私立小受験・国私立小中指導の「C'ena」、難関私立中受験指導の「egg」、看護・医療系受験指導の「ena新宿セミナー」、芸大・美大受験指導の「ena新宿美術学院」、家庭教師派遣・専用教室での個人指導「ena家庭教師センター」の運営を行っております。

その他の事業としては、当社連結子会社である株式会社インターエデュ・ドットコムが、インターネットによる受験・教育情報の配信サービスを行っております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業内容及び当社と関係会社との取引関係及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次に示す区分はセグメントと同一の区分であります。

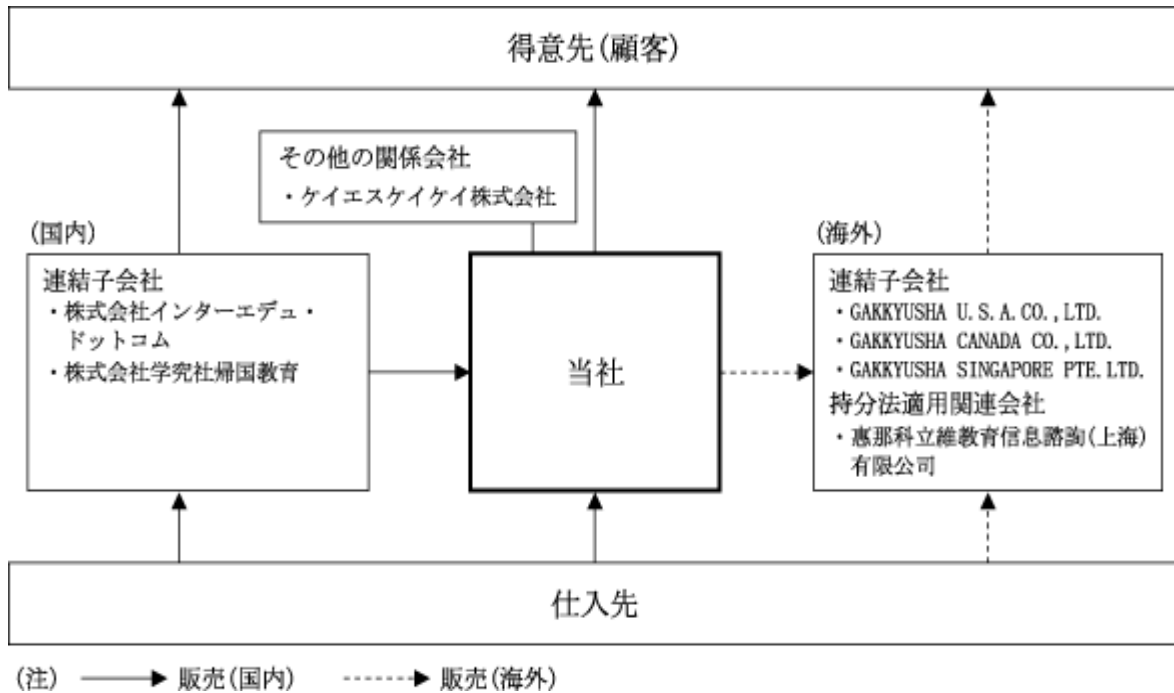
会社名	事業内容	セグメントの名称	当社との取引関係
当社 (株)学究社	国内における私塾「ena」「マイスクールena」「ena新宿セミナー」「ena新宿美術学院」等の運営	教育事業	-
子会社 (株)インターエデュ・ドットコム	インターネットによる受験・教育情報の配信サービス提供	その他	バナー広告掲載等
GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.	米国において、邦人子女を対象とする私塾「ena」の運営	教育事業	教材等の購入等
GAKKYUSHA CANADA CO.,LTD.	カナダにおいて、邦人子女を対象とする私塾「ena」の運営	同上	同上
GAKKYUSHA SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポールにおいて、邦人子女を対象とする私塾「ena」の運営	同上	同上
(株)学究社帰国教育	国内において、帰国生を対象とする私塾「ena」の運営	同上	同上
関連会社 惠那科立維教育信息咨询(上海)有限公司	中国において、邦人子女を対象とする塾「惠那科立維」の運営コンサルティング業務	同上	同上
その他の関係会社 ケイエスケイケイ(株)	不動産賃貸業等	—————	—————

(注) 1 GAKKYUSHA Hong Kong Limitedは清算が終了しております。

2 (有)トップは全持分を譲渡しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

< 事業の系統図 >



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱インターエデュ・ ドットコム	東京都新宿区	40,000	インターネットによる受験、 教育情報の配信サービス提供	82.0	当社のバナー広告掲載等 役員兼任 2名
GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD.	アメリカ・ ニューヨーク	米ドル 440,000	進学塾の経営	100.0	当社の教材等使用 役員兼任 1名
GAKKYUSHA CANADA CO., LTD.	カナダ・ トロント	カナダドル 120,000	同上	100.0 (100.0)	当社の教材等使用
GAKKYUSHA SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール・ シンガポール	シンガポールドル 858,759	同上	100.0 (100.0)	当社の教材等使用
㈱学究社帰国教育	東京都渋谷区	10,000	同上	100.0 (100.0)	当社の教材等使用 役員兼任 1名
(持分法適用関連会社) 惠那科立維教育信息 諮詢(上海)有限公司	中国・上海	中国元 3,590,700	教育コンサルティング業務	50.0	当社の教材等使用 役員兼任 1名
(その他の関係会社) ケイエスケイ㈱	東京都新宿区	100,000	不動産賃貸業等	(被所有) 43.1	役員兼任 1名

- (注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3 GAKKYUSHA Hong Kong Limitedは清算が終了しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
教育事業	341 (1,665)
その他	18 (5)
全社(共通)	23 (25)
合計	382 (1,695)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門所属のものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
313 (1,662)	38歳 7ヶ月	8年 8ヶ月	4,297,860

セグメントの名称	従業員数(名)
教育事業	294 (1,648)
全社(共通)	19 (14)
合計	313 (1,662)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門所属のものであります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策などを背景に円安・株高傾向が続き、企業業績の改善や雇用情勢の好転により、全体として緩やかな景気回復がみられました。一方で、消費税増税や円安による物価上昇の影響で個人消費の回復は鈍く、依然として先行きに不安が残る状況となっております。

学習塾業界におきましては、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制が続き、企業間競争に一層拍車がかかっております。

このような状況の中、当社グループは、学齢人口の増加が続いている東京都内及び近郊エリアに、「ena」（集団授業）、「マイスクールena」（個別指導）を中心とする進学塾を展開し、生徒・保護者様のニーズに応えられる教育環境を築いてまいりました。また、各家庭において私立中学・高校への進学という投資効果に対する意識が高まる中、特に人気上昇している都立中高一貫校及び都立難関高校コースの充実を図り、生徒・保護者様のニーズにきめ細かく応えることのできる学習指導に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度において、全都立中高一貫校11校（千代田区立九段中等を含む）の入試において、合格実績が624名（前期は576名、前年同期比108%）となりました。また、全都立中高一貫校10校の一般定員合計に対する合格占有率は41%（前期は39%）となり、都立中高一貫校の受検対策塾としての「ena」ブランドを確立しております。

東京都をドミナントエリアと定めた立地戦略の中で、新規出校により東京東部及び北部の校舎数が増加し、都立中高一貫校の合格実績の躍進が続いております。期中平均生徒数は前年同期と比較して微減となったものの、平成26年度からの授業料値上げ等の影響で売上高は増加いたしました。

当連結会計年度での新規出校につきましては、「ena」を22校舎（船堀、新小岩、豊洲、池上、王子、大塚、竹ノ塚、木場、田町、馬込、入谷、月島、小田急相模原、両国、雪が谷大塚、武蔵小山、祐天寺、平和台、志村坂上、ときわ台、大森、西新井。業態変更を除く）、「ena新宿セミナー」を1校舎（御茶ノ水）、「ena新宿美術学院」を1校舎（渋谷）開校いたしました。これらの校舎につきましては順調にスタートすることができましたが、開校後間もないため、当連結会計年度の売上高に大きく貢献するには至りませんでした。今後、生徒数及び売上高の増加に貢献するものと期待しております。

費用面におきましては、テレビコマーシャル、トレインチャンネルの実施や新規出校を加速し続けたことによる校舎数増加の影響で、広告宣伝費、校舎運営費用（人件費、賃借料等）などが前年同期と比較して増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は9,318百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は1,330百万円（前年同期比22.3%増）、経常利益は1,339百万円（前年同期比21.3%増）、当期純利益は816百万円（前年同期比37.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高はセグメント間の内部取引
消去前の金額によっております。

教育事業

小中学生部門につきましては、校舎数増に伴う生徒数の増加及び価格改定の影響により、売上高は前年同期
と比較して大幅に増加いたしました。

大学受験部門につきましては、前期末に校舎を閉校したことにより生徒数が減少したため、売上高は前年同
期と比較して減少いたしました。

個別指導部門につきましては、「マイスクールena」において前期に新規開校した校舎が業績に寄与したもの
の、閉校や業態変更、「ena家庭教師センター」の業績不振により、売上高は前年同期と比較して減少いたしま
した。

看護・医療系受験部門「ena新宿セミナー」につきましては、現役高校生向けの夜間部の受講者数は前年を上
回りましたが、高卒生を対象とした昼間部の受講者数が前年よりも減少したことにより、売上高は前年同期と
比較して微減となりました。

芸大・美大受験部門「ena新宿美術学院」につきましては、東京藝術大学合格実績No.1を挽回できていないこ
とによる集客力への影響と、高卒生を対象とした昼間部の受講者数が減少した影響等で、売上高は前年同期と
比較して減少いたしました。

海外校舎を主に展開するGAKKYUSHA USAグループ(GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.、GAKKYUSHA CANADA
CO.,LTD.、GAKKYUSHA SINGAPORE PTE.LTD.及び株式会社学究社帰国教育)につきましては、急激な円安による
駐在員の家計圧迫、ニュージャージー、ロサンゼルス、シカゴでの日系メーカーの撤退・移転・縮小、駐在員
の低年齢化・晩婚化に伴う学齢期児童数の減少に伴う生徒数減により米ドル換算での売上高は減少いたしまし
ましたが、円安による影響により円換算後の売上高は前年同期と比較して増加いたしました。

これらの結果、売上高は9,080百万円(前年同期比9.2%増)となりました。

その他

インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業につきましては、当社グループでは取扱いのない
運用型広告の市場が急速に成長し広告代理店等の大口顧客からの広告収入は減少いたしました。しかし、学校
法人向け新商品の販売とポータルサイトのコンテンツのさらなる充実を図った結果、学校法人からの広告収入
は増加いたしました。

これらの結果、売上高は263百万円(前年同期比0.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて67百万円増加し、674百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	905,696	1,432,876	527,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	618,514	721,763	103,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	639,745	651,554	11,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,936	7,972	3,964
現金及び現金同等物の増減額	340,627	67,531	408,158
現金及び現金同等物の期首残高	947,413	606,786	340,627
現金及び現金同等物の期末残高	606,786	674,317	67,531

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,432百万円の収入（前年同期は905百万円の収入）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益、未払消費税等の増加額、減価償却費、法人税等の支払額等でありませ

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、721百万円の支出（前年同期は618百万円の支出）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出、関係会社株式の取得による支出、差入保証金の差入による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、651百万円の支出（前年同期は639百万円の支出）となりました。

これは、主に配当金の支払額、長期借入金の返済による支出等によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	60.6	51.7	55.0	42.7	47.5
時価ベースの自己資本比率(%)	99.6	86.5	164.2	159.4	128.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.7	1.3	0.2	0.9	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	91.6	128.6	379.3	114.1	199.3

(注) 1 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注の状況

当社は、生徒に対して授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産及び受注に該当する事項はございません。

(2) 販売の状況

第一部 第2 1 [業績等の概要]におけるセグメントの業績をご参照ください。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容、対処方針及び具体的な取組内容

当社グループを取り巻く環境は、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制等の要因により、依然厳しい状況が続き、企業間競争も激しさを増すものと思われま。

このような状況の中、当社グループにおきましては、地域性を重視した観点から、都立中高一貫校及び都立難関高校コースの充実を図り、生徒・保護者様のニーズにきめ細かく応えるべく学習指導を行ってまいります。

また、出校計画の推進に必要な校長の早期育成、要員計画に基づく人的資源の量的・質的な適正化、校舎運営の標準化推進による経営効率の向上及び合格実績の更なる伸長という課題に取り組んでまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者は、安定的な成長を目指し、企業価値の極大化を図るべきと考えております。

現時点では買収防衛策の導入は特に行っておりませんが、今後も社会情勢等の変化を注視しつつ弾力的な検討を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

リスク管理体制につきましては、事業所である各校舎及び管理部門等に係わるリスクに関して、それぞれの対応部署にて、必要に応じて研修・指導の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制としております。また、グループ全体のリスクについて定期的に検討するために、リスク管理委員会が経営会議内に設置されております。新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、代表執行役より全社に示達するとともに、速やかに対応責任者となる執行役を中心に対策を定めることとしております。また、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合には、執行役は速やかに取締役会に報告することとしております。

最近1年間における状況は、経営上の各種リスクにつきましては、リスクへの対応及び再発防止策等に関する情報の共有を目的とし、管理に関する方針等の検討、リスクの抽出、評価、予防、低減を図っております。事業等のリスク課題としては以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 学齢人口の減少問題

学齢人口の減少は、中学、高校、大学の各段階における受験（受検）人口の減少に影響を与えるため、大きなリスクと認識しております。この状況下においては、質の高い親身な指導と、あらゆる教育ニーズに対応できる態勢が求められます。当社グループでは、こうしたリスクを予見し、様々な教育ニーズに応えるべく進学塾ブランド（ena [集団授業方式]、マイスクールena [個別指導方式]、egg [最難関受験対象]、C'ena [低学年対象]、ena家庭教師センター [家庭教師]）を確立し対応しております。また、その他の教育関連事業のブランドとして、ena新宿セミナー [看護医療系受験指導]、ena新宿美術学院 [芸大・美大受験指導] を運営しております。

(2) 参入障壁の低い業界

学習塾業界の特徴としまして、参入障壁が低いことが挙げられます。これは、進学塾の新規開業・開校と閉校・撤退・廃業、業界内での合併・統合等が頻繁に繰返されている現状からも伺い知ることができます。それと同時に、講師の移籍・引抜や教材作成のノウハウの模倣といった幾つかのリスクに晒されていることは、業界の特異な性質であると認識しております。当該リスクを完全に回避できる保証はありませんが、学習塾（教育サービス）の本質である「授業の質」と「合格実績」を徹底的に追求し、生徒・保護者様をはじめとする地域社会の信頼と信用を築くこと、それにより生徒数と校舎数を増加させ、リスク吸収に足る磐石な事業基盤を築くことが重要と考えられます。

また、多くの競合先がある中で、当社グループは都立中高一貫校入試対策コースや都立難関高校入試対策コースの充実により差別化を図り生徒数の増加に努めておりますが、合格実績が競合先より相対的に低下した場合や対象校の志願者数が減少した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 業績の四半期ごとの季節的変動

当社グループの主要事業である教育事業では、新学期がスタートして間もない第1四半期は生徒数が最も少なく、受験期を迎える第3四半期で生徒数が最も増す傾向にあります。また、春期、夏期、冬期の季節講習が実施される時期に売上高が増大します。一方、校舎運営費用（人件費、家賃等）は通期で継続して発生します。このため、第2・3四半期と比較して、第1・4四半期の収益性が低くなる傾向にあります。

(4) 人材の確保と育成

当社グループでは、質の高い教育サービスを提供しながら、かつ、経営計画に基づき新規校舎の出校を進めているため、社員・時間講師等の人材の確保とその育成が、企業の成長拡大にとって極めて重要な要素となっております。現状におきましては、計画的な採用活動と、徹底した研修を行っておりますが、今後、採用環境の急激な変化により必要な人材が十分に確保できない場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業展開によるリスク

当社グループが海外にて事業を展開するにあたり、同業他社及び他業種企業と同様に世界各地域での経済環境、為替変動、自然災害、戦争、テロ等の不可抗力により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の管理に関するリスク

当社グループでは、多数の生徒に関する情報を有しております。そのため、社内規程の整備及び従業員への啓蒙等により、情報漏洩の未然防止を徹底しております。しかしながら、万一、何らかの原因により個人情報が外部に流出した場合は、信用の低下により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害・感染症の発生に関するリスク

当社グループが教室展開している地域において、大規模な地震等の災害の発生や感染症が発生した場合は、当社グループの一部または全部の業務遂行が困難となる可能性があります。当社グループでは、災害・感染症の発生に備えての体制整備に努めてまいりますが、想定を大きく上回る規模で災害・感染症が発生した場合には当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 教育制度等の変更に関するリスク

入試制度の変更や学習指導要領の改訂等、行政機関による教育制度等の変更が度々行われております。当社グループでは、これらの制度変更に対応して入試対策及び学習指導を行っております。しかしながら、これらの制度変更に対応できなかった場合は、生徒数の減少を招き、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 事業拠点の集中に関するリスク

当社グループが運営する校舎は首都圏、とりわけ東京都に集中しております。今後も東京都を中心に建物を賃借して校舎展開をしていく方針ですが、適切な物件を適切な時期に確保できない場合は開校が計画通りに進展せず、また当該地域の人口動向や競合状況によっては、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 生徒の安全管理に関するリスク

当社グループでは、安全な学習環境の提供に努めております。校舎内における安全はもちろんのこと、通塾時の安全管理にも注力し、通塾指導や通塾メールを導入しております。また、当社合宿場において合宿を開催する際は、生徒の安全と健康管理を最優先に、細心の注意を払って運営を行っております。

これまで特段の事態は発生しておりませんが、今後、万が一、何らかの事情により当社グループの管理責任が問われる事態が発生した場合は、当社グループの信頼性や評判の低下に繋がり、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法的規制に関するリスク

学習塾の運営に関連する主な関連法令は、特定商取引に関する法律、著作権法、不当景品類及び不当表示防止法、消費者契約法等があります。当社グループでは、従業員に法令等の遵守の重要性及び必要性について周知するとともに、その実践の徹底に努めております。しかしながら、関連する法令等に基づいて損害賠償請求等に係る訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 固定資産の減損に関するリスク

当社グループでは教室設備等の有形固定資産を保有しているほか、企業買収に伴いのれんを計上しております。当社が保有しているこれらの固定資産について、事業の収益性が大きく低下した場合や不動産等の市場価格が著しく下落した場合等には減損損失が発生する可能性があり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 差入保証金の保全、回収に関するリスク

当社グループが展開する校舎の多くは賃借物件を利用しております。賃借物件の賃借条件は近隣相場を参考にしながら採算性を考慮した水準で締結し、契約締結後は定期的に賃借条件を見直すと同時に賃貸人の信用状況の把握に努めております。しかしながら、賃貸人の調査確認は必ずしも常に完璧に行えるとは言い切れない面もあり、賃貸人の状況によっては差入保証金の保全、回収ができない可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、その時点で最も合理的と考えられる基準に基づいて実施しておりますが、見積り等の不確実性があるため実際の結果は異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、112百万円増加し、1,145百万円となりました。これは、主として現金及び預金、売掛金の増加、繰延税金資産の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、261百万円増加し、4,078百万円となりました。これは、主としてのれん、ソフトウェア、差入保証金の増加等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、373百万円増加し、5,223百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、215百万円増加し、2,113百万円となりました。これは、主として未払消費税等、前受金の増加等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、211百万円減少し、591百万円となりました。これは、主として長期借入金の減少等によるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて、3百万円増加し、2,705百万円となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて、369百万円増加し、2,518百万円となりました。これは、主として当期純利益を計上したこと、配当金の支払い等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、47.5%（前連結会計年度末は42.7%）となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は、9,318百万円（前年同期比8.9%増）となりました。期中平均生徒数は前年同期と比較して微減となったものの、平成26年度からの授業料値上げ等の影響で売上高は増加いたしました。

売上原価は、6,253百万円（前年同期比6.6%増）となりました。これは主に、新規開校に伴う人員の拡充による人件費増、教室増加による賃借料増などによるものであります。この結果、売上総利益は、3,064百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、1,734百万円（前年同期比8.2%増）となりました。これは主に、テレビコマーシャル放映、トレインチャンネル等の広告宣伝活動を強化したことによる広告宣伝費増、富士山合宿場の運営委託開始や東証二部市場変更に伴う支払手数料増によるものであります。この結果、営業利益は、1,330百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

営業外収益は、25百万円（前年同期比7.1%減）となりました。これは主に、円安進行のペースが鈍化したことにより為替差益が減少したこと、自動販売機収入が増加したことによるものであります。一方、営業外費用は、16百万円（前年同期比39.4%増）となりました。これは主に、前連結会計年度において計上されていた自己株式取得費用が当連結会計年度に計上されていないこと、当連結会計年度において訴訟関連費用が発生したことによるものであります。その結果、経常利益は、1,339百万円（前年同期比21.3%増）となりました。

特別利益は、当連結会計年度においては0百万円（前年同期0百万円）となりました。これは、固定資産売却益が発生したことによるものであります。特別損失は、当連結会計年度において39百万円（前年同期13百万円）となりました。これは主に、減損損失及び固定資産除却損の計上によるものであります。その結果、税金等調整前当期純利益は1,300百万円（前年同期比19.2%増）、当期純利益は816百万円（前年同期比37.0%増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

（キャッシュ・フロー）

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

（資金調達）

当社グループは、事業活動及び設備投資のための適切な資金確保を常に目指しており、その財源として安定的な営業キャッシュ・フローの創出を重視しております。

当連結会計年度末の資金の流動性は十分に確保されていると認識しており、また、金融機関との間に当座借越契約の枠を設定することで、急な資金需要や不測の事態にも備えております。

なお、当連結会計年度末における当社の取引銀行との借入による資金調達余力は以下のようになっておりません。

	当座借越契約	コミットメントライン	合計
三菱UFJ信託銀行株式会社	200百万円		200百万円
株式会社みずほ銀行	100百万円		100百万円
株式会社三井住友銀行	200百万円		200百万円
合計	500百万円		500百万円

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、市場のニーズや顧客の動向、進学塾としてのあり方を模索しながら、今後の見通しを踏まえて、採算性を重視した経営効率の高い校舎展開を念頭においております。

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は412,949千円であり、その主なものは、校舎の新設、既存校舎の移転・改修及び新基幹システムの構築等であります。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

セグメント別の内訳は、教育事業260,627千円、その他3,723千円、全社148,598千円であります。

(注) 1 設備投資の金額には、有形固定資産のほか、ソフトウェアへの投資を含めております。

2 上記金額には、差入保証金、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア		合計
ena国立(東京都国立市) 他 東京都 191校舎	教育事業	事務所・教室	1,057,894	2,011	126,927	514,469 (1,363)	110	1,701,413	276 (1,521)
ena二俣川(神奈川県横浜市旭区) 他 神奈川県 9校舎	教育事業	事務所・教室	100,477		4,862	85,300 (313)		190,640	13 (91)
	全社	事務所・倉庫	11,318			19,815 (210)		31,134	()
清里合宿場(山梨県北杜市)	全社	事務所・ 教室・倉庫	325,057	41	3,026	() [47,574]		328,125	2 (5)
富士山合宿場(静岡県駿東郡)	全社	事務所・ 教室・倉庫	162,367		16,157	33,375 (30,893)		211,901	()
ena新宿セミナー大宮 (埼玉県さいたま市大宮区)	教育事業	事務所・教室	1,381		520	()		1,902	1 (10)
ena新宿セミナー千葉 (千葉県千葉市中央区) 他 千葉県 2校舎	教育事業	事務所・教室	6,742		2,324	()		9,066	2 (21)
本部(東京都新宿区)	全社	統括業務 施設・ 基幹システム	31,993	11,490	15,442	()	103,872	162,798	19 (14)

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 建物及び土地の一部を賃借しております。(年間賃借料1,228,339千円)

なお、賃借している土地の面積は[]で外書きしております。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア		合計
(株)インターエデュ・ドットコム (東京都新宿区)	その他	事務所	3,240		3,874	()	1,613	8,727	18 (5)
(株)学芸社帰国教育 (東京都渋谷区) 1校舎	教育事業	事務所・教室	884		264	()		1,149	3 (6)
(株)学芸社帰国教育 (神奈川県横浜市青葉区) 1校舎	教育事業	事務所・教室	2,556		69	()		2,625	7 (5)

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3 建物の一部を賃借しております。(年間賃借料41,619千円)

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア		合計
GAKKYUSHA U.S.A. CO.,LTD. (アメリカ) 11校舎	教育事業	事務所・教室	11,458	3,367	6,369	()		21,195	35 (14)
GAKKYUSHA CANADA CO.,LTD. (カナダ)	教育事業	事務所・教室			396	()		396	3 (1)
GAKKYUSHA SINGAPORE PTE.LTD. (シンガポール)	教育事業	事務所・教室	1,212		407	()		1,619	3 (2)

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3 建物及び備品の一部を賃借しております。(年間賃借料81,711千円)

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の景気予測、業界動向、投資効果等を総合的に勘案して策定しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設及び重要な設備の除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出 会社	ena (未定) 新設10校	教育事業	教室の新設	100,000	-	自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月

(注) 上記の金額に差入保証金、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,417,000
計	15,417,000

(注) 平成27年2月20日開催の取締役会決議により、平成27年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は15,417,000株増加し、30,834,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,749,780	13,499,560	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	6,749,780	13,499,560		

(注) 1 平成27年2月20日開催の取締役会決議により、平成27年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は6,749,780株増加し、発行済株式総数は13,499,560株となっております。

2 平成27年3月13日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部に市場変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月31日 (注) 1		6,749,780		1,806,680	208,005	243,664
平成17年8月6日 (注) 2		6,749,780	1,000,000	806,680		243,664

(注) 1 資本準備金増減額に関しましては、平成17年5月31日開催の取締役会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

2 資本金の増減額に関しましては、平成17年6月29日開催の定時株主総会における資本減少の決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

3 平成27年4月1日付で1株を2株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が6,749,780株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	10	65	14		2,945	3,041	
所有株式数(単元)		5,128	103	23,499	444		38,301	67,475	2,280
所有株式数の割合(%)		7.60	0.15	34.83	0.66		56.76	100.00	

(注) 自己株式1,399,184株は、「個人その他」に13,991単元、「単元未満株式の状況」に84株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ケイエスケイ株式会社	東京都新宿区揚場町2番19号	2,304	34.13
河端 真一	東京都国立市	821	12.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	237	3.51
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	101	1.50
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	93	1.38
吉田 知広	岡山県岡山市北区	67	0.99
樋上 駿	千葉県千葉市稲毛区	51	0.76
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	42	0.62
荒川 寿彦	東京都葛飾区	32	0.47
オオノ タダシ	東京都世田谷区	26	0.39
計		3,777	55.97

(注) 1 ケイエスケイ株式会社の発行済株式総数の91.9%を河端真一氏が、8.1%を河端裕子氏がそれぞれ所有しております。

(注) 2 上記のほか当社所有の自己株式1,399千株(20.72%)があります。

(注) 3 当事業年度末現在における日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)、三菱UFJ信託銀行株式会社、及び資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,399,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,348,400	53,484	
単元未満株式	普通株式 2,280		
発行済株式総数	6,749,780		
総株主の議決権		53,484	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社学究社	東京都国立市東 一丁目4番地	1,399,100		1,399,100	20.72
計		1,399,100		1,399,100	20.72

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	166	323
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,399,184	-	2,798,368	-

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をしております。

3 【配当政策】

当社は、株主様に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けるとともに、今後の収益力向上のための内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に対応した成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当回数は、期末配当の年1回を基本的な方針とし、配当の決定につきましては、経営成果をより迅速に株主の皆様へ還元することを目的として、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期の連結業績を踏まえ、1株100円（普通配当80円、市場変更記念配当20円）の配当を決定しております。なお、当社株式の流動性の向上と投資家層の一層の拡大を図ることを目的に、平成27年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をいたしました。平成27年3月期の期末配当金につきましては、配当基準日は平成27年3月31日となりますので、株式分割前の株式が対象となります。

内部留保資金につきましては、新規校舎の設備投資及びシステム整備など、企業価値向上に資するさまざまな投資に活用することで、将来の事業展開を通じて株主の皆様へ還元していくこととしております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年5月14日 取締役会決議	535,059	100

- (注) 1 当社は、平成27年2月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年4月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割いたしました。平成27年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当しております。
- 2 1株当たりの配当額には、記念配当20円を含んでおります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	837	780	1,627	2,150	2,812 1,305
最低(円)	537	570	636	1,122	1,411 1,200

- (注) 1 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日から平成27年3月12日までは東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成27年3月13日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
- 2 印は、株式分割(平成27年4月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	2,038	2,500	2,364	2,348	2,812	2,765 1,305
最低(円)	1,952	1,940	2,260	2,217	2,261	2,628 1,200

- (注) 1 最高・最低株価は、平成27年3月12日以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成27年3月13日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
- 2 印は、株式分割(平成27年4月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価であります。

5 【役員 の 状 況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	取締役会議長 指名委員 報酬委員	河 端 真 一	昭和26年 8 月 4 日	昭和51年10月 昭和62年 2 月 平成12年 2 月 平成15年 6 月 平成20年 1 月	当社設立、代表取締役社長兼学院長就任 GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.設立、取締役 就任(現任) 株式会社インターエデュ・ドットコム代 表取締役社長就任(現任) 当社取締役兼代表執行役社長兼取締役会 議長就任(現任) 株式会社進学舎(現 当社)代表取締役会 長就任	(注) 1	821
取締役		池 田 清 一	昭和38年 1 月28日	昭和61年 3 月 平成 9 年 5 月 平成10年 6 月 平成13年 6 月 平成20年 1 月 平成21年 7 月 平成25年12月 平成26年 3 月 平成27年 3 月	当社入社 当社教務本部長代理就任 当社取締役教務本部長代理就任 株式会社インターエデュ・ドットコム取 締役就任(現任) 株式会社進学舎(現 当社)代表取締役社長 就任 当社取締役兼執行役副社長就任 当社取締役兼専務執行役兼小中本部長就 任 当社取締役兼専務執行役兼第1統括本部 長就任 当社取締役兼専務執行役兼第1統括本部 長兼小中第1教務部長就任(現任)	(注) 1	11
取締役	指名委員 監査委員 報酬委員	大久保 治 仁	昭和42年 9 月12日	平成12年 4 月 平成14年 6 月 平成15年 6 月 平成20年10月	クラウドフットジャパン株式会社ディレ クター 当社監査役就任 当社取締役就任(現任) クラウドフットジャパン株式会社副社長	(注) 1, 2	
取締役	指名委員 監査委員 報酬委員	澁 谷 耕 一	昭和29年 4 月19日	昭和53年 4 月 平成12年10月 平成14年 3 月 平成14年 5 月 平成16年12月 平成18年 5 月 平成19年 6 月 平成25年 4 月	日本興業銀行入行 みずほ証券株式会社出向、公開営業部部 長 みずほ証券株式会社(日本興業銀行)退社 リッキービジネスソリューション株式会 社設立、代表取締役就任(現任) イービーエス株式会社監査役就任 経済同友会幹事就任 当社取締役就任(現任) 神奈川県政策顧問就任(現任)	(注) 1, 2	
取締役	指名委員 監査委員 報酬委員	永 谷 喜 一 郎	昭和31年 8 月11日	昭和57年 4 月 平成14年 6 月 平成18年 6 月 平成20年 6 月 平成22年 6 月 平成24年 4 月 平成25年 4 月	株式会社永谷園入社 同社執行役員情報システム部長就任 同社取締役執行役員情報システム部長兼 統合計画部長就任 同社常務取締役就任 当社取締役就任(現任) 株式会社永谷園専務取締役就任 同社取締役就任 株式会社サンフレックス永谷園代表取締 役社長就任(現任) 株式会社永谷園参事就任(現任)	(注) 1, 2	
計							832

(注) 1 平成27年 6 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間であります。

(注) 2 取締役 大久保治仁、澁谷耕一及び永谷喜一郎は、社外取締役であります。

(注) 3 当社は指名委員会等設置会社であります。委員会の体制は次のとおりであります。

指名委員会：委員長 河端真一 委員 大久保治仁 委員 澁谷耕一 委員 永谷喜一郎

報酬委員会：委員長 河端真一 委員 大久保治仁 委員 澁谷耕一 委員 永谷喜一郎

監査委員会：委員長 大久保治仁 委員 澁谷耕一 委員 永谷喜一郎

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表執行 役 社長	学院長	河 端 真 一	(1)取締役の状況参照	同左		(注)	821
専務執行 役	学院長代 行、第1統 括本部長、 小中第1教 務部長	池 田 清 一	(1)取締役の状況参照	同左		(注)	11
専務執行 役	第2統括本 部長、小中 第2教務部 長	大 島 誠	昭和42年2月17日	平成4年2月 平成12年7月 平成17年9月 平成22年7月 平成25年10月 平成26年3月 平成26年8月 平成27年3月	当社入社 当社教務本部小学部長就任 当社執行役兼小中本部長就任 当社常務執行役兼教務本部長兼大学受験本 部長就任 当社常務執行役兼小中本部長代行兼大学受 験本部長兼個別指導本部長就任 当社常務執行役兼第2統括本部長就任 当社専務執行役兼第2統括本部長就任 当社専務執行役兼第2統括本部長兼小中第 2教務部長就任(現任)	(注)	
常務執行 役	管理統括本 部長、管理 本部長	平 井 芳 明	昭和36年7月24日	平成19年2月 平成21年7月 平成22年9月 平成23年7月 平成26年3月 平成27年3月	株式会社進学舎(現 当社)入社、取締役就任 当社総務本部長就任 当社執行役兼管理本部長就任 当社常務執行役兼管理本部長就任 当社常務執行役兼第3統括本部長兼管理本 部長就任 当社常務執行役兼管理統括本部長兼管理本 部長就任(現任)	(注)	
執行役	個別指導部 長	河 原 圭 一	昭和40年11月27日	平成3年2月 平成16年2月 平成17年5月 平成19年1月 平成25年8月 平成26年3月	当社入社 当社個別指導部長就任 当社執行役兼大学受験本部長兼個別指導本 部長就任 当社執行役兼個別指導本部長就任 当社執行役兼個別指導本部長代理就任 当社執行役兼個別指導部長就任(現任)	(注)	1
執行役	第3統括本 部長	栗 崎 篤 史	昭和51年2月6日	平成11年4月 平成13年4月 平成22年6月 平成23年7月 平成25年3月 平成26年3月 平成27年3月	株式会社セイコープレジジョン入社 株式会社進研社(旧 株式会社進学舎、現 当 社)入社 株式会社進学舎(現 当社)執行役員就任 株式会社進学舎(現 当社)取締役就任 当社執行役就任 当社執行役兼小中第1教務部長就任 当社執行役兼第3統括本部長就任(現任)	(注)	
執行役	小学部長	横 山 晋 次	昭和39年9月30日	平成3年4月 平成4年3月 平成23年6月 平成23年10月 平成25年12月 平成26年3月 平成27年3月	有限会社和秀塾入社 株式会社進研社(旧 株式会社進学舎、現 当 社)入社 株式会社進学舎(現 当社)執行役員兼小学部 長就任 当社小学部長就任 当社執行役兼小学部長就任 当社執行役兼小中第2教務部小学部長就任 当社執行役兼小学部長就任(現任)	(注)	
執行役	中学部長	森 本 将 一 郎	昭和56年1月19日	平成17年4月 平成19年7月 平成22年3月 平成23年6月 平成26年3月 平成26年8月 平成27年3月	ローズ・コモディティ株式会社入社 株式会社朋友社入社 株式会社進研社(旧 株式会社進学舎、現 当 社)入社 株式会社進学舎(現 当社)執行役員補就任 当社小中第2教務部長就任 当社執行役兼小中第2教務部長就任 当社執行役兼中学部長就任(現任)	(注)	
計							833

(注) 平成27年6月26日開催の定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時から1年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(a) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識しており、経営の健全性・透明性・効率性の一層の向上、ひいては継続的な企業価値の向上を目的として、平成15年6月開催の第28回定時株主総会の承認を経て指名委員会等設置会社へ移行いたしました。取締役会は経営の監督に特化するとともに、社外取締役が過半数を占める委員会を設置して経営監督機能の透明性の向上と独立性の強化を図り、業務執行を担当する機関として執行役を置いて、経営監督機能と業務執行機能を明確に分離しております。

(b) 企業統治の体制の概要

1) 取締役会・役員体制

当社の取締役会は、取締役5名（社内取締役2名／社外取締役3名）で構成され、執行役の職務執行を監督する権限を有しております。社外取締役として他業種から招聘し、より広い視野に基づいた社外からの経営監視を可能とする体制作りを推進しております。

また、業務執行は、取締役会にて選任された執行役8名により行い、迅速で的確な経営意思決定と業務遂行責任の明確化を可能とする体制作りを推進しております。

2) 各種委員会

会社法関連法令に基づく指名委員会等設置会社制を採用しております。各委員会は、過半数が社外取締役で構成されており、その独立性も確保されております。

監査委員会は原則月に1回、指名委員会及び報酬委員会は適宜開催され、指名・報酬・監査の各委員会が取締役会と密接な連携を取ることで、取締役会の監督機能は強化されております。

[指名委員会]

当社の指名委員会は、社外取締役3名及び社内取締役1名で構成されており、過半数を社外取締役で構成することにより、指名の適正性を確保する体制としております。指名委員会における付議事項としては、株主総会に提出する取締役選任・解任議案の内容を決定することとしております。なお、管理部門が事前の付議事項共有や委員が欠席した場合の対応を実施し、迅速かつ適切な委員会運営を行っております。

[報酬委員会]

当社の報酬委員会は、社外取締役3名及び社内取締役1名で構成されており、過半数を社外取締役で構成することにより、報酬決定の適正性を確保する体制としております。これにより、監督する立場から業務執行を公正に評価できる体制が構築できると考えております。報酬委員会における付議事項としては、取締役及び執行役の報酬等の方針の決定及び個人別の報酬額を決定することとしております。なお、管理部門が事前の付議事項共有や委員が欠席した場合の対応を実施し、迅速かつ適切な委員会運営を行っております。

[監査委員会]

当社の監査委員会は、社外取締役3名で構成されており、監査委員補助者4名を配置することで、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、執行役の職務の執行を含む日常的活動の監査を実施する体制としております。

監査委員は他社の役員又は役員経験者であり、これまでの会社経営に関する経験を踏まえた職業倫理の観点より経営監視を実施することとしております。監査委員会における付議事項としては、取締役及び執行役の業務執行の監査及び株主総会に提出する会計監査人の選任・解任議案の内容を決定することとしております。なお、管理部門が事前の付議事項共有や委員が欠席した場合の対応を実施し、迅速かつ適切な委員会運営を行っております。

3) 執行役及び経営会議

執行役は取締役会の決定した基本方針に基づき具体的な業務執行を行います。

経営会議は、全ての執行役により構成されており、原則月1回（最繁忙期である8月（夏期講習シーズン）及び2月（受験シーズン）を除く）開催し、具体的な業務執行上の意思決定を行っております。

(c) 当該企業統治体制を採用する理由

上記のとおり、当社は指名委員会等設置会社形態を採用しております。指名委員会等設置会社は、経営の監督と業務執行が分離され、取締役会が執行役に業務執行の決定の権限を大幅に委譲することによる意思決定の迅速化と、社外取締役を過半数とする指名・監査・報酬の三委員会の設置による一層の経営の監督機能の強化及び透明性の向上が図られているため、当社にとって現時点における最適な機関形態であると判断しております。

(d) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第416条第1項第1号の定めに基づき、執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制を整備するため、内部統制システムの整備に関する基本方針を以下のとおり定めております。

1) 執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社におけるコンプライアンス体制の基盤となる行動指針を定め、職務の執行に当たっては法令及び定款とともにこれを遵守することを徹底する。

2) 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

当社における執行役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程に基づき適切に保存及び管理を行い、また、必要に応じ閲覧が可能となるようにする。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・適切なリスク管理を行うため、リスク管理規程を制定し、当該規程によりリスク管理に関する方針及び体制を定める。
- ・リスク管理体制の整備及び見直し、リスク情報の集約並びに災害等の不測の事態が生じた場合の危機管理対策のため、リスク管理委員会を設置する。

4) 執行役の職務が効率的に行われることを確保するための体制

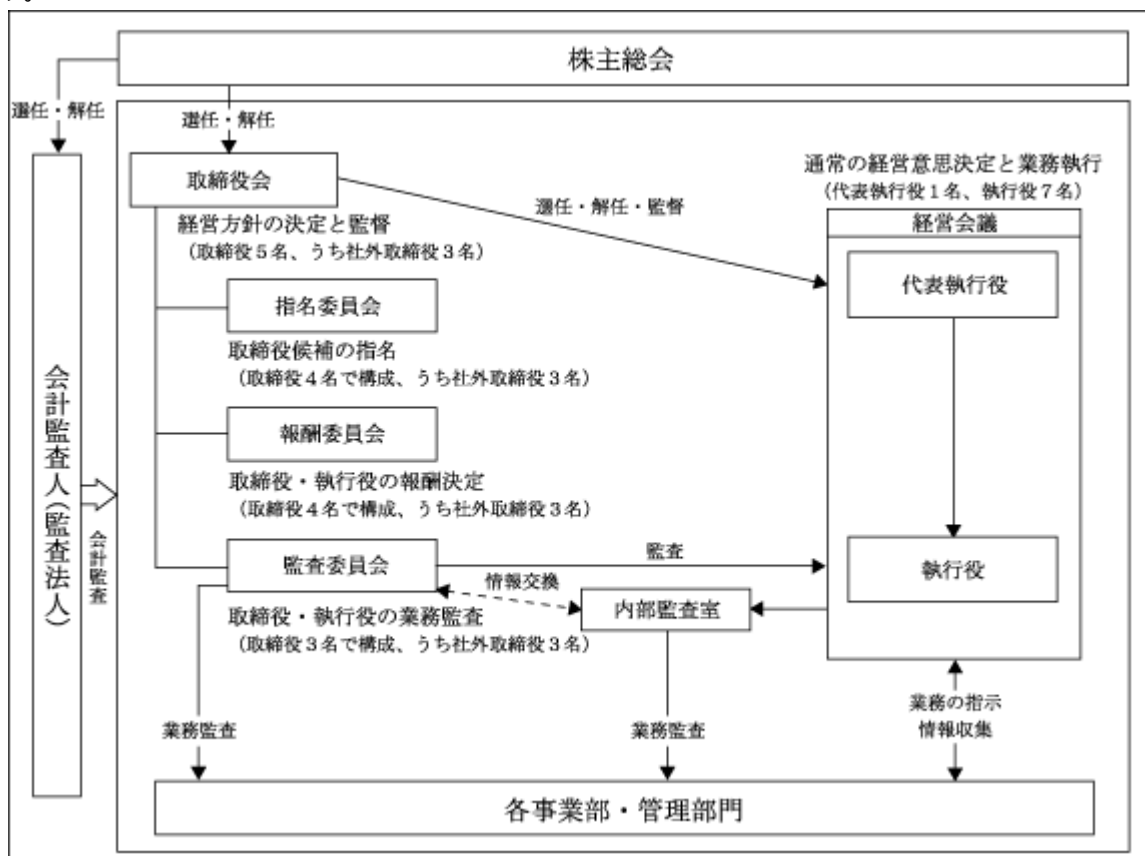
- ・取締役会の決定事項の実行に関し協議、決定するために経営会議を開催する。
- ・執行役及び使用人の責任と権限の範囲を明確にする職務権限規程を制定し、その責任と権限の範囲で、業務執行が効率的に行われる体制をとる。

5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・使用人が業務を行うに当たり行動指針を法令及び定款とともに遵守することを徹底し、併せて使用人に対するコンプライアンス教育を行う。
- ・当社の事業活動において法令・定款違反等の発生及びその可能性のある事項を早期に発見し是正するための内部通報制度を整備し、使用人からの報告体制を整える。
- ・会社組織及び社内各部署における業務の執行状況を把握し、助言及び勧告を行うための内部監査体制を整備する。

- 6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・法令等に基づき、グループ各社の規模・事業特性を勘案し、関係会社管理規程を制定するとともに、当社グループにおける内部統制システムを構築・運用する。
 - ・当社の役職員（取締役・執行役・使用人）がグループ会社の取締役及び監査役を兼務し、当該グループ会社の業務執行を監督・監視する。
- 7) 監査委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項
監査委員会の職務を補助するため、当社の使用人の中から監査委員補助者を配置する。
- 8) 前号の使用人の執行役からの独立性の確保に関する事項
監査委員会より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、執行役からの指揮命令を受けないものとする。
- 9) 執行役及び使用人が監査委員会に報告すべき事項その他の監査委員会に対する報告に関する事項
- ・執行役は、取締役会規程の定めに従い、業務執行の状況その他必要な情報を取締役会において報告又は説明する。
 - ・執行役及び使用人が会社の信用又は業績について重大な被害を及ぼす事項又はそのおそれのある事項を発見した場合にあっては、監査委員会に対し速やかに当該事項を報告するものとする。
 - ・監査委員会は、職務の執行に当たり必要となる事項について、執行役及び使用人に対して随時その報告を求めることができ、報告を求められた者は速やかに報告を行うものとする。
- 10) その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査の実効性を確保するため、監査委員会が執行役、使用人、内部監査室及び会計監査人との間で積極的な意見・情報の交換をできるようにするための体制及び必要に応じ弁護士、公認会計士等の助言を受けることができる体制を整備する。

経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他コーポレートガバナンス体制は以下のとおりです。



内部監査及び監査委員会監査

内部監査組織として内部監査室（人員1名）を設置し、内部監査担当者が「内部監査規程」に基づき、本社管理部門及び各事業所に対して日常業務の監査及び改善に関する指摘を行い、監査委員会との情報交換等の連携のもと業務の効率化や適正な遂行を図っております。

また、監査委員会は、3名の監査委員で組織されております。監査委員全てが社外取締役のため、「監査委員会規程」に従い、監査委員会の職務を補助する監査委員補助者を選任しております。当該監査委員補助者は常勤しており、日常業務の状況を適時に監査委員へ報告を行う体制を構築しております。また、使用人である監査委員補助者の独立性を確保するため、監査委員会は監査委員補助者を指名し、監査委員補助者は監査委員の指揮命令のもと、監査委員と同等の権限を持ち調査を行うものとしております。なお、監査委員補助者には会計に精通した者が含まれております。

会計監査人である海南監査法人は、監査委員会に対して監査計画及び監査結果を報告しております。また、会計監査人・監査委員会・内部監査室の三者間での意見交換を定期的実施し、情報の共有を図っております。

会計監査の状況

当事業年度は海南監査法人が会計監査業務を行っております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士（指定社員、業務執行社員）は溝口俊一、古川雅一であり、同監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他4名であります。

社外取締役との関係

当社の社外取締役は3名であり、当該3名より監査委員会が構成されております。取締役の総数が5名であるため、取締役会の過半数を社外取締役が占めております。3名の社外取締役は、監査委員会以外に、指名委員会、報酬委員会の委員を兼務しております。原則月1回開催される取締役会及び監査委員会に出席し、会社経営に関する専門的な立場から、議案・審議等につき必要な発言を適宜行うとともに、執行役の職務執行状況について監督しております。

(a) 各社外取締役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係及び選任理由

社外取締役大久保治仁氏は、コンサルティング会社での経験と幅広い知見を生かして、社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけると考えております。当社と同氏の間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。このため、当社は同氏が独立性を有すると考え、社外取締役として選任しております。

社外取締役澁谷耕一氏は、銀行における金融市場関連業務経験、会社経営に関する専門的な経営コンサルティング業務経験及び企業経営者としての豊富な経験と高い見識から、社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけると考えております。なお、同氏はリッキービジネスソリューション株式会社の代表取締役であります。当社と同社の間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。このため、当社は同氏が独立性を有すると考え、社外取締役として選任しております。また、同氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役永谷喜一郎氏は、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験と高い見識を生かして、社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけると考えております。なお、同氏は株式会社サンフレックス永谷園の代表取締役社長であります。当社と同社の間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は株式会社永谷園の取締役でありましたが、当社と同社の間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。このため、当社は同氏が独立性を有すると考え、社外取締役として選任しております。

(b) 社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針

社外取締役の独立性に関する当社の基準又は方針は特に定めておりませんが、選任に当たっては、会社法や東京証券取引所公表の「独立役員の確保に係る実務上の留意事項」等を参考にしております。

リスク管理体制の整備の状況

事業所である各校舎及び管理部門等に係るリスクに関しましては、それぞれの対応部署にて、必要に応じ研修・指導の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制としております。また、グループ全体のリスクについて定期的に検討するために、リスク管理委員会が経営会議内に設置されております。新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、代表執行役より全社に示達するとともに、速やかに対応責任者となる執行役を中心に対策を定めることとしております。また、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合には、執行役は速やかに取締役会に報告することとしております。

最近における状況は、経営上の各種リスクにつきまして、リスクへの対応及び再発防止策等に関する情報の共有を目的とし、管理に関する方針等の検討、リスクの抽出、評価、予防、低減を図っております。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	86,002	86,002				2
社外取締役	9,000	9,000				3
執行役	73,204	73,204				8

(b) 役員の報酬等の決定に関する方針

当社は取締役及び執行役の報酬等の額の決定に関する方針を次のとおり定めており、報酬委員会が報酬等の額を決定しております。

- 1) 必要な人材の獲得・確保ができる競争力のある報酬体系とする。
- 2) 株主や社員から見て客観性・透明性のある報酬体系とする。
- 3) 業務執行責任を明確にするために業績に連動した報酬体系とする。
- 4) 経済動向、当社経営環境、業績結果、同業他社動向等に照らして適正な決定を行う。

(c) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

株式の保有状況

該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間に同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく限度額は、3,000万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い金額とする旨を定款で定めております。

当社は、執行役の会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任につき、その執行役が職務を行うにつき善意にしてかつ重大な過失がない場合には、取締役会の決議により、法令の定める限度内でこれを免除することができる旨を定款で定めております。これは、執行役が期待されている役割を発揮することを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	20,000	1,000
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	20,000	1,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項以外の業務である市場変更に係るコンフォートレター作成業務の対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、取締役が監査委員会の同意を得て決定する旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

なお、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、海南監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報の収集に努めるとともに、監査法人等の主催する各種セミナーへの参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	606,786	674,317
売掛金	140,584	159,846
商品	63,775	54,398
貯蔵品	123	103
前払費用	143,133	149,931
未収入金	4,127	2,876
繰延税金資産	55,136	40,486
その他	27,281	69,612
貸倒引当金	7,609	5,849
流動資産合計	1,033,339	1,145,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,902,987	1 3,029,716
減価償却累計額	1,218,719	1,313,129
建物及び構築物（純額）	1,684,267	1,716,587
機械装置及び運搬具	45,085	41,537
減価償却累計額	20,233	24,627
機械装置及び運搬具（純額）	24,851	16,910
工具、器具及び備品	516,147	593,034
減価償却累計額	355,970	412,392
工具、器具及び備品（純額）	160,177	180,642
土地	1 652,961	1 652,961
建設仮勘定	-	4,320
有形固定資産合計	2,522,257	2,571,420
無形固定資産		
のれん	308,611	436,145
ソフトウエア	21,946	105,595
その他	10,585	76
無形固定資産合計	341,143	541,816
投資その他の資産		
長期貸付金	35,758	29,459
繰延税金資産	57,054	49,597
差入保証金	728,068	776,731
その他	209,038	181,728
貸倒引当金	76,261	72,546
投資その他の資産合計	953,659	964,971
固定資産合計	3,817,061	4,078,209
資産合計	4,850,400	5,223,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,441	21,781
1年内返済予定の長期借入金	219,992	219,992
未払金	376,282	378,850
未払費用	39,602	17,416
未払法人税等	280,995	284,475
未払消費税等	55,002	206,322
前受金	830,752	925,881
賞与引当金	42,072	27,173
その他	34,473	31,994
流動負債合計	1,898,614	2,113,887
固定負債		
長期借入金	636,686	416,694
退職給付に係る負債	164,995	174,601
長期預り保証金	1,000	-
固定負債合計	802,681	591,295
負債合計	2,701,295	2,705,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	806,680	806,680
資本剰余金	1,243,664	1,243,664
利益剰余金	1,396,746	1,785,089
自己株式	1,323,570	1,323,893
株主資本合計	2,123,520	2,511,540
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	50,039	29,907
その他の包括利益累計額合計	50,039	29,907
少数株主持分	75,624	37,115
純資産合計	2,149,105	2,518,748
負債純資産合計	4,850,400	5,223,931

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	8,559,552	9,318,712
売上原価	5,869,225	6,253,981
売上総利益	2,690,327	3,064,730
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	509,543	588,130
貸倒引当金繰入額	13,750	-
役員報酬	182,984	204,687
給与手当	185,677	158,072
賞与引当金繰入額	5,999	3,163
法定福利費	32,942	28,215
退職給付費用	4,224	2,948
支払手数料	187,264	251,433
賃借料	108,048	120,459
租税公課	37,860	40,026
のれん償却額	33,053	35,775
その他	300,766	301,374
販売費及び一般管理費合計	1,602,115	1,734,287
営業利益	1,088,211	1,330,442
営業外収益		
受取利息	538	1,220
受取配当金	4	5
受取手数料	10,200	6,292
為替差益	6,416	-
受取家賃	2,520	2,525
自動販売機収入	2,679	6,717
貸倒引当金戻入額	-	3,195
その他	5,468	5,896
営業外収益合計	27,826	25,854
営業外費用		
支払利息	7,367	7,313
為替差損	-	443
訴訟関連費用	-	6,176
自己株式取得費用	2,699	-
その他	1,790	2,599
営業外費用合計	11,858	16,532
経常利益	1,104,180	1,339,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 927	2 782
特別利益合計	927	782
特別損失		
減損損失	1 3,939	1 21,721
固定資産除却損	3 9,548	3 9,012
会員権評価損	-	8,818
特別損失合計	13,488	39,551
税金等調整前当期純利益	1,091,619	1,300,994
法人税、住民税及び事業税	466,974	459,844
法人税等還付税額	19,525	3,487
法人税等調整額	36,088	23,470
法人税等合計	483,536	479,827
少数株主損益調整前当期純利益	608,082	821,167
少数株主利益	12,303	4,762
当期純利益	595,779	816,404

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	608,082	821,167
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	16,874	20,131
その他の包括利益合計	¹ 16,874	¹ 20,131
包括利益	624,956	841,299
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	612,653	836,536
少数株主に係る包括利益	12,303	4,762

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	806,680	1,243,664	1,147,136	423,366	2,774,113
当期変動額					
剰余金の配当			346,169		346,169
当期純利益			595,779		595,779
自己株式の取得				900,203	900,203
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	249,609	900,203	650,593
当期末残高	806,680	1,243,664	1,396,746	1,323,570	2,123,520

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	66,913	66,913	72,505	2,779,705
当期変動額				
剰余金の配当				346,169
当期純利益				595,779
自己株式の取得				900,203
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	16,874	16,874	3,118	19,992
当期変動額合計	16,874	16,874	3,118	630,600
当期末残高	50,039	50,039	75,624	2,149,105

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	806,680	1,243,664	1,396,746	1,323,570	2,123,520
当期変動額					
剰余金の配当			428,060		428,060
当期純利益			816,404		816,404
自己株式の取得				323	323
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	388,343	323	388,020
当期末残高	806,680	1,243,664	1,785,089	1,323,893	2,511,540

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	50,039	50,039	75,624	2,149,105
当期変動額				
剰余金の配当				428,060
当期純利益				816,404
自己株式の取得				323
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	20,131	20,131	38,508	18,377
当期変動額合計	20,131	20,131	38,508	369,643
当期末残高	29,907	29,907	37,115	2,518,748

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,091,619	1,300,994
減価償却費	257,943	262,194
減損損失	3,939	21,721
のれん償却額	33,053	35,775
賞与引当金の増減額(は減少)	5,898	14,898
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,732	5,568
移転費用引当金の増減額(は減少)	41,041	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,403	9,606
受取利息及び受取配当金	542	1,225
支払利息	7,367	7,313
自己株式取得費用	2,699	-
訴訟関連費用	-	6,176
固定資産除却損	9,548	9,012
会員権評価損	-	8,818
売上債権の増減額(は増加)	945	13,905
たな卸資産の増減額(は増加)	38,903	9,946
仕入債務の増減額(は減少)	30,346	2,339
前受金の増減額(は減少)	159,843	94,884
前払費用の増減額(は増加)	18,024	5,882
未払消費税等の増減額(は減少)	11,497	151,377
その他	9,878	41,363
小計	1,436,075	1,920,042
利息及び配当金の受取額	594	340
利息の支払額	7,936	7,188
訴訟関連費用の支払額	-	3,700
法人税等の支払額	523,885	481,853
法人税等の還付額	847	5,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	905,696	1,432,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	-	201,312
有形固定資産の取得による支出	545,172	332,178
有形固定資産の除却による支出	23,430	34,346
無形固定資産の取得による支出	10,809	81,800
長期貸付金の回収による収入	3,303	6,564
差入保証金の差入による支出	93,762	99,201
差入保証金の回収による収入	65,310	38,131
その他	13,954	17,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	618,514	721,763

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800,000	-
長期借入金の返済による支出	183,326	219,992
自己株式の取得による支出	902,903	323
配当金の支払額	344,331	425,970
少数株主への配当金の支払額	9,184	5,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	639,745	651,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,936	7,972
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	340,627	67,531
現金及び現金同等物の期首残高	947,413	606,786
現金及び現金同等物の期末残高	1 606,786	1 674,317

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株式会社インターエデュ・ドットコム

GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.

GAKKYUSHA CANADA CO.,LTD.

GAKKYUSHA SINGAPORE PTE.LTD.

株式会社学究社帰国教育

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたGAKKYUSHA Hong Kong Limitedについては、清算が終了したため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

関連会社の名称

惠那科立維教育信息諮詢(上海)有限公司

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちGAKKYUSHA U.S.A. CO.,LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO.,LTD.、GAKKYUSHA SINGAPORE PTE.LTD. 及び株式会社学究社帰国教育の決算日は1月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用して、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をしております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。但し、当社及び国内連結子会社は、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	6～10年
工具、器具及び備品	3～15年

無形固定資産

定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

年俸制対象者を除いた従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

入学要項に基づいて、生徒より受入れた校納金のうち、授業料収入（教材費収入及び模試費収入を含む）及び維持費収入は、受講期間に対応して、また、入学金収入は、受入れた事業年度の収益として売上高に計上しております。

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の利息

ヘッジ方針

当社は、長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の適用要件を満たしており、有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現すると見積られる期間（15年以内）で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は、償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）
- ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(連結貸借対照表関係)

1 担保提供資産

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	185,024千円	179,231千円
土地	139,294千円	139,294千円
計	324,318千円	318,525千円

担保する債務残高

上記の資産に銀行取引に係る根抵当権が設定されておりますが、当連結会計年度末においては担保付債務はありません。

根抵当極度額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	300,000千円	300,000千円

(連結損益計算書関係)

1 減損損失の内訳

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
東京都練馬区、 東京都稲城市、 東京都多摩市	事業所	建物及び構築物	3,755千円
		工具、器具及び備品	184千円
		合計	3,939千円

当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所を基本単位としてグルーピングしております。当連結会計年度において、移転の意思決定をした事業所について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、移転の意思決定をした事業所の回収可能価額の算定については、除却の見込みがあることから使用価値をゼロと評価しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
東京都新宿区、 東京都国立市、 東京都武蔵野市	事業所	建物及び構築物	21,637千円
		工具、器具及び備品	84千円
		合計	21,721千円

当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所を基本単位としてグルーピングしております。当連結会計年度において、閉鎖及び移転の意思決定をした事業所について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、閉鎖及び移転の意思決定をした事業所の回収可能価額の算定については、除却の見込みがあることから使用価値をゼロと評価しております。

2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	927千円	782千円
計	927千円	782千円

3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	2,098千円	3,666千円
工具、器具及び備品	3,784千円	1,722千円
その他	3,666千円	3,623千円
計	9,548千円	9,012千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	16,874千円	20,131千円
その他の包括利益合計	16,874千円	20,131千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,749,780	-	-	6,749,780

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	980,288	418,730	-	1,399,018

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	418,600株
単元未満株式の買取りによる増加	130株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	346,169	60	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	428,060	80	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,749,780	-	-	6,749,780

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割前の株式数を記載しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,399,018	166		1,399,184

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割前の株式数を記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 166株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	428,060	80	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	535,059	100	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 1 1株当たり配当額には、記念配当20円が含まれております。

2 当社は、平成27年2月20日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は50円となります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	606,786千円	674,317千円
現金及び現金同等物	606,786千円	674,317千円

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	70,948千円	69,002千円
1年超	171,536千円	204,090千円
合計	242,484千円	273,093千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に進学塾による授業等のサービス提供を行うための設備投資計画に基づき、必要な資金調達を主に銀行より行っております。

一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を適宜必要に応じて、銀行借入により調達しております。

デリバティブ取引は、デリバティブ管理規程に従い、金利変動リスクを回避するために実需の範囲で利用することがありますが、投機的な取引は原則として行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に関するリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建てのものについては、為替変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての残高の範囲内にあります。

差入保証金は、不動産賃貸借契約に基づき、支出した差入保証金であります。これは退去時に返還されるものであり、貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんどが1年以内の期日であります。また、外貨建てのものについては、為替変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての残高の範囲内にあります。

借入金は、主に新規校舎等の設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。変動金利による借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、一部の長期借入金の金利変動リスクに対してデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用して支払利息の固定化を図っております。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び差入保証金について、管理本部において取引先の状況を定期的にもモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社に関しても同様の債権管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大の信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、海外事業の展開を行っていることにより、外貨建ての営業債権に関して為替変動のリスクに晒されております。

なお、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、デリバティブ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき、管理本部が適宜資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	606,786	606,786	-
(2) 売掛金	140,584		
貸倒引当金(1)	7,378		
	133,206	133,206	-
(3) 差入保証金(2)	503,660	408,374	95,286
資産計	1,243,652	1,148,366	95,286
(1) 買掛金	19,441	19,441	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	219,992	219,992	-
(3) 未払金	376,282	376,282	-
(4) 未払法人税等	280,995	280,995	-
(5) 未払消費税等	55,002	55,002	-
(6) 長期借入金	636,686	630,246	6,439
負債計	1,588,400	1,581,960	6,439
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 資産除去債務相当額を控除しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	674,317	674,317	
(2) 売掛金	159,846		
貸倒引当金(1)	5,450		
	154,395	154,395	
(3) 差入保証金(2)	545,623	465,820	79,802
資産計	1,374,335	1,294,532	79,802
(1) 買掛金	21,781	21,781	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	219,992	219,992	
(3) 未払金	378,850	378,850	
(4) 未払法人税等	284,475	284,475	
(5) 未払消費税等	206,322	206,322	
(6) 長期借入金	416,694	412,477	4,216
負債計	1,528,115	1,523,899	4,216
デリバティブ取引			

(1) 売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 資産除去債務相当額を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

時価については、返還予定時期を見積もり、将来キャッシュ・フロー（資産除去債務の履行により最終的に回収が見込めない金額控除後）を国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(6)参照）。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	606,786	-	-	-
売掛金	140,584	-	-	-
合計	747,370	-	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	674,317			
売掛金	159,846			
合計	834,163			

(注3) 短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
1年内返済予定の 長期借入金	219,992	-	-	-	-	-
長期借入金	-	219,992	216,679	159,996	40,019	-
合計	219,992	219,992	216,679	159,996	40,019	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
1年内返済予定の 長期借入金	219,992					
長期借入金		216,679	159,996	40,019		
合計	219,992	216,679	159,996	40,019		

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	60,000	40,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	40,000	20,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を導入しております。また、一部の従業員については退職一時金制度を導入しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	149,592千円	164,995千円
退職給付費用	23,887千円	20,917千円
退職給付の支払額	8,484千円	11,310千円
退職給付に係る負債の期末残高	164,995千円	174,601千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	164,995千円	174,601千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	164,995千円	174,601千円
退職給付に係る負債	164,995千円	174,601千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	164,995千円	174,601千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度	23,887千円	当連結会計年度	20,917千円
----------------	---------	----------	---------	----------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度18,396千円、当連結会計年度18,711千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金損金不算入額	14,978千円	9,085千円
未払事業税損金不算入額	18,957千円	22,415千円
その他	24,856千円	12,521千円
繰延税金資産（流動）小計	58,792千円	44,022千円
評価性引当額	3,656千円	3,535千円
繰延税金資産（流動）合計	55,136千円	40,486千円
繰延税金資産（固定）		
貸倒引当金損金算入限度超過額	27,485千円	23,291千円
減損損失否認額	85,272千円	77,376千円
減価償却超過額	22,023千円	13,251千円
退職給付に係る負債	29,567千円	32,173千円
投資有価証券評価損損金不算入額	10,406千円	9,443千円
資産除去債務損金不算入額	27,929千円	31,651千円
繰越欠損金	10,471千円	13,244千円
その他	9,348千円	10,264千円
繰延税金資産（固定）小計	222,505千円	210,696千円
評価性引当額	165,450千円	161,098千円
繰延税金資産（固定）合計	57,054千円	49,597千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.7%	
住民税均等割等	4.1%	
過年度法人税等還付金	1.8%	
のれん償却額	1.2%	
評価性引当額	0.4%	
その他	1.7%	
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	44.3%	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、平成27年4月1日に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、従来の35.6%から33.1%に変更されます。また、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降については32.3%に変更されます。

なお、この変更による影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

（1）取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社インターエデュ・ドットコム(当社の連結子会社)

事業の内容：インターネットによる受験・教育情報の配信サービス提供

企業結合日

平成26年12月30日

企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

当社グループの経営管理の強化を目的として、少数株主が保有していた株式を追加取得し、持分比率の引き上げを実施いたしました。

（2）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

（3）子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	200,512千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	800千円
取得原価		201,312千円

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん

163,309千円

b. 発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

c. 償却の方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

(資産除去債務関係)

(1) 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。なお、資産除去債務の会計処理にあたっては、差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	204,822千円	224,408千円
賃貸借契約の締結等に伴う増加額	45,599千円	42,354千円
賃貸借契約の解除等に伴う減少額	26,013千円	35,654千円
期末残高	224,408千円	231,108千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは教育事業のみであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの報告セグメントは教育事業のみであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	教育事業	計			
当期償却額	33,053	33,053			33,053
当期末残高	308,611	308,611			308,611

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注)	全社・消去	合計
	教育事業	計			
当期償却額	33,053	33,053	2,721		35,775
当期末残高	275,558	275,558	160,587		436,145

(注)「その他」の金額は、インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	河端 真一	-	-	当社取締役、代表執行役社長	(被所有)直接26.2	-	自己株式の取得	899,990	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成25年5月15日の臨時取締役会の決議に基づき、大阪証券取引所のJ-NET市場において、平成25年5月20日の株価終値2,150円で取引を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	河端 真一	-	-	当社取締役、代表執行役社長	(被所有)直接15.4	-	関係会社株式の取得	200,512	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

関係会社株式の取得に係る取引金額については、第三者機関により算定された価格を勘案して合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額 193円76銭	1株当たり純資産額 231円90銭
1株当たり当期純利益 55円01銭	1株当たり当期純利益 76円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,149,105	2,518,748
普通株式に係る純資産額(千円)	2,073,481	2,481,633
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	75,624	37,115
普通株式の発行済株式数(株)	13,499,560	13,499,560
普通株式の自己株式数(株)	2,798,036	2,798,368
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	10,701,524	10,701,192

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
当期純利益(千円)	595,779	816,404
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る当期純利益(千円)	595,779	816,404
普通株式の期中平均株式数(株)	10,830,468	10,701,332

3 当社は、平成27年2月20日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成27年2月20日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり株式分割を実施しております。

1. 株式分割の目的

投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるため、投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年3月31日(火)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	6,749,780株
今回の分割により増加する株式数	6,749,780株
株式分割後の発行済株式総数	13,499,560株
株式分割後の発行可能株式総数	30,834,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成27年3月13日(金)
基準日	平成27年3月31日(火)
効力発生日	平成27年4月1日(水)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

(自己株式の消却)

平成27年6月26日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の消却を行う理由

自己株式を消却することにより、資本効率の向上を目指し、また、発行済株式総数の減少を通じて株主利益の増大を図ることを目的に実施するものであります。

(2) 自己株式消却に関する内容

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の総数	2,798,368株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 20.7%)
消却予定日	平成27年6月30日
消却後の発行済株式総数	10,701,192株(予定)

(注)当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割後の株式数により記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年内返済予定の長期借入金	219,992	219,992	0.87	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	636,686	416,694	0.85	平成29年2月 ～平成30年6 月
合計	856,678	636,686		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップ後の固定金利を適用して記載しております。
3 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	216,679	159,996	40,019	

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,654,657	4,638,986	7,539,216	9,318,712
税金等調整前四半期 (当期)純利益又は 税金等調整前四半期 純損失() (千円)	130,213	877,783	1,720,611	1,300,994
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	102,805	520,013	1,069,118	816,404
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 1株当たり四半期 純損失() (円)	9.61	48.59	99.90	76.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	9.61	58.20	51.31	23.6

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	442,794	479,770
売掛金	11,551	13,778
商品	60,107	50,325
貯蔵品	123	103
前払費用	129,199	140,018
繰延税金資産	53,685	38,944
その他	20,255	42,852
貸倒引当金	2,000	2,130
流動資産合計	715,716	763,663
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,652,942	1 1,681,427
構築物	18,881	15,807
機械及び装置	2,722	2,011
車両運搬具	17,277	11,531
工具、器具及び備品	152,458	170,283
土地	1 652,961	1 652,961
建設仮勘定	-	4,320
有形固定資産合計	2,497,243	2,538,342
無形固定資産		
ソフトウェア	19,222	104,016
のれん	308,611	275,558
その他	10,479	-
無形固定資産合計	338,313	379,574
投資その他の資産		
関係会社株式	387,812	589,124
出資金	100	100
長期貸付金	35,758	29,459
繰延税金資産	48,188	45,459
差入保証金	701,527	750,738
その他	189,412	181,628
貸倒引当金	76,261	72,546
投資その他の資産合計	1,286,537	1,523,964
固定資産合計	4,122,095	4,441,881
資産合計	4,837,812	5,205,545

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,441	21,781
1年内返済予定の長期借入金	219,992	219,992
未払金	350,073	343,204
未払費用	39,271	16,865
未払法人税等	277,303	283,850
前受金	826,715	923,114
預り金	19,942	15,236
賞与引当金	39,672	23,160
その他	65,353	215,030
流動負債合計	1,857,766	2,062,234
固定負債		
長期借入金	636,686	416,694
退職給付引当金	164,995	174,601
その他	1,000	-
固定負債合計	802,681	591,295
負債合計	2,660,447	2,653,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	806,680	806,680
資本剰余金		
資本準備金	243,664	243,664
その他資本剰余金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金合計	1,243,664	1,243,664
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,450,590	1,825,563
利益剰余金合計	1,450,590	1,825,563
自己株式	1,323,570	1,323,893
株主資本合計	2,177,364	2,552,014
純資産合計	2,177,364	2,552,014
負債純資産合計	4,837,812	5,205,545

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	7,707,800	8,415,357
売上原価	5,250,195	5,585,224
売上総利益	2,457,604	2,830,133
販売費及び一般管理費	¹ 1,423,976	¹ 1,546,194
営業利益	1,033,627	1,283,938
営業外収益		
受取利息	435	1,154
受取配当金	15,956	9,155
受取手数料	10,200	6,292
自動販売機収入	2,679	6,717
為替差益	11,111	4,061
その他	5,674	7,313
営業外収益合計	46,058	34,695
営業外費用		
支払利息	7,481	7,105
訴訟関連費用	-	6,176
自己株式取得費用	2,699	-
その他	918	1,172
営業外費用合計	11,099	14,454
経常利益	1,068,586	1,304,180
特別利益		
固定資産売却益	² 927	-
特別利益合計	927	-
特別損失		
減損損失	3,939	21,721
固定資産除却損	³ 9,548	³ 9,012
会員権評価損	-	8,818
特別損失合計	13,488	39,551
税引前当期純利益	1,056,025	1,264,628
法人税、住民税及び事業税	445,898	447,610
法人税等還付税額	-	3,487
法人税等調整額	32,759	17,470
法人税等合計	478,657	461,593
当期純利益	577,368	803,034

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)			当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1 人件費							
給与手当		2,610,312			2,739,595		
賞与引当金繰入額		33,939			20,744		
法定福利費		215,067			232,759		
退職給付費用		38,059			36,679		
その他		4,520	2,901,899	55.3	9,060	3,038,840	54.4
2 教材費			470,685	9.0		436,483	7.8
3 経費							
賃借料		1,025,397			1,146,580		
水道光熱費		129,510			142,256		
旅費交通費		165,756			165,142		
修繕維持費		99,654			113,503		
通信費		37,136			45,069		
消耗品費		104,840			112,486		
減価償却費		167,060			177,200		
その他		148,255	1,877,611	35.7	207,661	2,109,901	37.8
売上原価			5,250,195	100.0		5,585,224	100.0

(注) 売上原価は、授業に関連して直接発生した費用と人件費等の基準により按分した校舎に関連する共通経費を一般管理費と区分して計上したものであります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	806,680	243,664	1,000,000	1,243,664	1,219,391	1,219,391
当期変動額						
剰余金の配当					346,169	346,169
当期純利益					577,368	577,368
自己株式の取得						
当期変動額合計	-	-	-	-	231,198	231,198
当期末残高	806,680	243,664	1,000,000	1,243,664	1,450,590	1,450,590

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	423,366	2,846,369	2,846,369
当期変動額			
剰余金の配当		346,169	346,169
当期純利益		577,368	577,368
自己株式の取得	900,203	900,203	900,203
当期変動額合計	900,203	669,004	669,004
当期末残高	1,323,570	2,177,364	2,177,364

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	806,680	243,664	1,000,000	1,243,664	1,450,590	1,450,590
当期変動額						
剰余金の配当					428,060	428,060
当期純利益					803,034	803,034
自己株式の取得						
当期変動額合計	-	-	-	-	374,973	374,973
当期末残高	806,680	243,664	1,000,000	1,243,664	1,825,563	1,825,563

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	1,323,570	2,177,364	2,177,364
当期変動額			
剰余金の配当		428,060	428,060
当期純利益		803,034	803,034
自己株式の取得	323	323	323
当期変動額合計	323	374,650	374,650
当期末残高	1,323,893	2,552,014	2,552,014

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10～20年
機械及び装置	10年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づいております。

また、のれんについては、その効果が発現すると見積られる期間(15年以内)で均等償却しております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

年俸制対象者を除いた従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

一部の従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。なお、当事業年度末における退職給付債務の算定に当たっては、自己都合退職による当事業年度末要支給額を退職給付債務とする方法によって計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

入学要項に基づいて、生徒より受入れた校納金のうち、授業料収入（教材費収入及び模試費収入を含む）及び維持費収入は、受講期間に対応して、また、入学金収入は、受入れた事業年度の収益として売上高に計上しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社は、長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の適用要件を満たしており、有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「自動販売機収入」（前事業年度2,679千円）は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた8,354千円は、「自動販売機収入」2,679千円、「その他」5,674千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	185,024千円	179,231千円
土地	139,294千円	139,294千円
計	324,318千円	318,525千円

担保する債務残高

上記の資産に銀行取引に係る根抵当権が設定されておりますが、当事業年度末においては担保付債務はありません。

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	6,231千円	7,382千円
短期金銭債務	3,883千円	6,322千円
長期金銭債権	12,781千円	11,699千円

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度62%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
広告宣伝費	509,174千円	583,448千円
支払手数料	115,084千円	180,434千円
役員報酬	148,691千円	168,206千円
給与手当	156,834千円	131,102千円
減価償却費	77,685千円	70,705千円
貸倒引当金繰入額	9,706千円	
賞与引当金繰入額	5,732千円	2,415千円
退職給付費用	4,224千円	2,948千円

(注) 前事業年度において、注記していなかった「支払手数料」は、「販売費及び一般管理費」の総額の100分の10を超えたため、当事業年度において注記しております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の注記事項の組替えを行っております。この結果、前事業年度に注記していなかった115,084千円を、「支払手数料」として注記しております。

2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
車両運搬具	927千円	
合計	927千円	

3 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	2,058千円	2,654千円
工具、器具及び備品	3,784千円	1,722千円
その他	3,706千円	4,635千円
合計	9,548千円	9,012千円

4 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	494千円	10,698千円
販売費及び一般管理費	16,177千円	19,678千円
営業取引以外の取引高		
営業外収益	15,952千円	9,150千円
営業外費用	114千円	

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式387,812千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式589,124千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金損金不算入額	14,123千円	7,665千円
未払事業所税損金不算入額	5,014千円	5,362千円
未払事業税損金不算入額	18,733千円	22,700千円
未払金否認額	10,657千円	
その他	6,767千円	5,362千円
繰延税金資産(流動)小計	55,296千円	41,091千円
評価性引当額	1,610千円	2,147千円
繰延税金資産(流動)合計	53,685千円	38,944千円
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	27,485千円	23,291千円
投資有価証券評価損損金不算入額	10,406千円	9,443千円
減損損失否認額	85,272千円	77,376千円
減価償却超過額	14,062千円	10,034千円
退職給付引当金損金不算入額	29,567千円	32,173千円
関係会社出資金評価損損金不算入額	9,110千円	8,266千円
資産除去債務損金不算入額	27,929千円	31,651千円
その他	8,443千円	9,336千円
繰延税金資産(固定)小計	212,278千円	201,574千円
評価性引当額	164,089千円	156,115千円
繰延税金資産(固定)合計	48,188千円	45,459千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.7%	
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.6%	
住民税均等割等	4.2%	
のれん償却額	1.2%	
評価性引当額	1.0%	
その他	0.8%	
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	45.3%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、平成27年4月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、従来の35.6%から33.1%に変更されます。また、平成28年4月1日に開始する事業年度以降については32.3%に変更されます。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成27年2月20日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり株式分割を実施しております。

1. 株式分割の目的

投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるため、投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年3月31日(火)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	6,749,780株
今回の分割により増加する株式数	6,749,780株
株式分割後の発行済株式総数	13,499,560株
株式分割後の発行可能株式総数	30,834,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成27年3月13日(金)
基準日	平成27年3月31日(火)
効力発生日	平成27年4月1日(水)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	203円46銭	1株当たり純資産額	238円48銭
1株当たり当期純利益	53円31銭	1株当たり当期純利益	75円04銭

(自己株式の消却)

平成27年6月26日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項を決議いたしました。

(1)自己株式の消却を行う理由

自己株式を消却することにより、資本効率の向上を目指し、また、発行済株式総数の減少を通じて株主利益の増大を図ることを目的に実施するものであります。

(2)自己株式消却に関する内容

消却する株式の種類

当社普通株式

消却する株式の総数

2,798,368株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 20.7%)

消却予定日

平成27年6月30日

消却後の発行済株式総数

10,701,192株(予定)

(注)当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割後の株式数により記載しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額 又は 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産	建物	2,776,239	186,348	50,098 (21,637)	2,912,488	1,231,061	133,572	1,681,427
	構築物	66,137	305	13,788	52,654	36,846	2,367	15,807
	機械及び装置	7,729			7,729	5,717	710	2,011
	車両運搬具	21,764			21,764	10,233	5,745	11,531
	工具、器具 及び備品	479,361	105,192	35,989 (84)	548,565	378,281	85,560	170,283
	土地	652,961			652,961			652,961
	建設仮勘定		4,320		4,320			4,320
	計	4,004,193	296,165	99,876 (21,721)	4,200,483	1,662,140	227,956	2,538,342
無形固定資産	ソフトウェア	171,216	105,515	165,587	111,144	7,128	20,721	104,016
	のれん	374,052			374,052	98,494	33,053	275,558
	その他	10,479		10,479				
	計	555,747	105,515	176,066	485,196	105,622	53,775	379,574

(注) 1 当期首残高又は当期末残高については、取得価額により記載しております。

(注) 2 当期減少額の()内は内書きで、当期の減損損失計上額であります。

(注) 3 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

建物	新規開校に伴う取得	106,522千円
	校舎改修に伴う取得	68,197千円
工具、器具及び備品	新規開校に伴う取得	78,733千円
ソフトウェア	新基幹システムの構築	105,515千円

(注) 4 当期減少額のうち主なものは以下のとおりであります。

ソフトウェア	旧基幹システムの除却	165,587千円
--------	------------	-----------

【引当金明細表】

(単位:千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	78,261	3,098	6,683	74,676
賞与引当金	39,672	23,160	39,672	23,160

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.gakkyusha.com/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第39期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第40期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月11日関東財務局長に提出。

第40期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月10日関東財務局長に提出。

第40期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成26年7月3日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第39期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年7月16日関東財務局長に提出。

事業年度 第36期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成27年1月30日関東財務局長に提出。

事業年度 第37期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成27年1月30日関東財務局長に提出。

事業年度 第38期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成27年1月30日関東財務局長に提出。

事業年度 第39期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成27年1月30日関東財務局長に提出。

(6) 確認書の訂正確認書

事業年度 第38期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成27年1月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月26日

株式会社学究社
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口俊一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古川雅一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社学究社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社学究社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社学究社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社学究社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月26日

株式会社学究社
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口俊一 印
指定社員
業務執行社員 公認会計士 古川雅一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社学究社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社学究社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。